

1 党中央の動き

習近平主席が14次五ヶ年計画の編成を指示

●6日の新華社報道によれば、習近平・国家主席は「14次五ヶ年計画」(2021-25)の編成作業に関する重要指示を発出した。主な内容は以下のとおり。

(1)五ヶ年計画の編成と実施は、党の国家統治における重要方式であり、経済社会発展の各方面に関わり、人民大衆の生産生活に密接に関係している。

(2)トップダウンの設計と民意を統一し、社会の期待、大衆の知恵、専門家の意見、末端の経験を十分に吸収して、心を合わせて五ヶ年計画の編成に取り組みねばならない。

(注)7月30日の中央政治局会議において、本年10月の五中全会で「14次五ヶ年計画」を討議することとされた。

第13期全人代常務委員会会議が開催

●8日、第13期全人代常務委員会第21回会議第1回全体会議(栗戦書・同委委員長が主宰)が開催され、何立峰・国家発展改革委員会主任が、上半期の国民経済・社会発展計画の執行状況を報告した。「上半期の中国経済は下降した後を上昇し、経済社会の運行秩序は基本的に安定しており、発展計画の達成状況は総じて予想に沿っている」とした。下半期の重点業務として、「国内の大循環を主体とし、国内・国際の双循環が相互に促進する新たな発展構造の形成を推進する」「新型インフラ建設の発展加速に関する意見を打ち出す」等とした^(注)。

(注)その他の重点業務の主な内容は以下のとおり。

- ①感染症予防抑制の常態化(秋冬の感染症予防抑制業務プランを速やかに実施)
- ②既存の各種マクロ政策をたゆまず実施
- ③企業の救済・発展促進(中小零細企業・製造業・輸出企業への支援を強化)
- ④貧困脱却(数字上の・虚偽の貧困脱却を断固として防止、貧困脱却の全数調査を実施)
- ⑤産業チェーン・サプライチェーンと食糧エネルギー安全を保障
- ⑥改革開放の原動力を強化(市場参入ネガティブ・リスト(2020年版)を改訂・公布)
- ⑦方向を変えず、力を減らさず生態環境保護を実施
- ⑧民生改善(最低ライン保障を着実に強化、防災・減災・救災業務を全力で実施)

●同日、同会議にて、劉昆・財政部部長は、上半期の予算の執行状況を報告した。「上半期の予算執行状況は期待に沿うものであり、積極的財政政策は、経済の安定化や経済発展、社会的安定を維持するうえで重要な役割を果たしてきた」とした。下半期の重点業務として、「省以下の政府の財政問題権と支出責任の分割改革を推進し、より大規模な減税等の引下げを実施後、中央・地方の所得区分改革推進案を調整する」等とした。

習近平主席が飲食での浪費行為の防止を指示

●11日の新華社報道によれば、習近平・国家主席は、飲食での浪費行為の防止に関する重要指示を発出^(注)した。主な内容は以下のとおり。

(1)飲食の浪費現象は深刻で、心を痛めることである。わが国の食糧生産は毎年豊作ではあるが、食糧安全保障についてはやはり常に危機意識を持つべきである。今年、世界規模で新型肺炎がもたらした影響は、より一層我々に警鐘を鳴らすものである。

(2)立法を強化し、監督・管理を強化し、効果的な措置を講じて、長期的かつ効果的な

メカニズムを確立し、飲食での浪費行為を断固阻止せねばならない。

(3) 宣伝教育をより一層強化し、節約の習慣を適切に養い、社会全体で浪費は恥ずべきことで、節約は誇るべきことだという雰囲気構築をせねばならない。

●新華社は、「一部地方の飲食での浪費現象は依然として存在しており、関係部門は現在、更に強力な措置を策定・実施している」とした。

(注) 習主席は、2013年1月にも節約励行・飲食の浪費行為防止を要求した重要指示を発出。

2 マクロ経済・金融関連

財政政策の執行状況に関する報告書が公表

●6日、財政部は、今回初めてとりまとめた「2020年上半期の財政政策の執行状況に関する報告」を公表した。積極的な財政政策について、赤字率を2.8%から3.6%以上に高めたことが「一つのシグナル」であるとし、「4つの対応」^(注)を実施していることを強調した。また、上半期の減税費用削減の総額が1兆5,000億元を超え、うち本年新たに新型コロナウイルス対策で打ち出された措置によるものは9,000億元に上るとした。

(注) ①適度に債券発行を進めて政府投資を増加することで経済下圧力に対応 ②減税費用低減を進めることで企業の経営困難に対応 ③支出移転を進めることで末端組織における「三つの保障(基本民生、賃金、機構運営)」への圧力に対応 ④予算均衡を進めることで減収の影響緩和に対応。

金融政策の執行状況に関する報告書が公表

●6日、中国人民銀行は「2020年第2四半期中国金融政策執行報告」を公表した。今年以来行ってきた金融政策の成果が顕著であるとしつつ^(注)、「穏健な金融政策はより柔軟かつ適切なものとし、より標的を明確にする」とした。今後の取組として、「金融政策が持つ経済構造調整を促す役割を発揮して、よりよく実体経済に奉仕する」とし、特に中小零細企業に対する支援を強化するとした。

(注) 具体的には、①通貨供給量が前年比11.1%、社会融資規模が12.8%増加したこと、②6月末段階での中小零細企業向けの包摂的金融(インクルーシブ・ファイナンス)の貸出残高は、昨年比26.5%増加し、貸付金利も4.64%と昨年末より0.48ポイント低下したと指摘。

3 産業・科学技術

交通運輸分野の新型インフラ建設に関する指導意見が発表

●6日、交通運輸部は「交通運輸分野の新型インフラ建設推進に関する指導意見」を発表した。主な内容は以下のとおり。

(1) 2035年までに交通分野の新型インフラ分野で顕著な成果を挙げる。先進的なITと従来の交通インフラとを融合させ、運航状況や施設の管理等のスマート化を推進する。

(2) 短期的には成熟した技術の交通インフラ重点分野への応用を加速させる。長期的には新技術の発展を踏まえつつ、適度に先行して手配を行う。

(3) 600km/hの高速リニアと400km/hの新幹線の開発、5Gネットワーク等の協同活用、「北斗」^(注)及びリモートセンシング衛星の交通運輸分野への活用等を推進する。

(注) 中国独自の全地球衛星ナビゲーションシステム。1994年に開発をスタートし、本年7月31日に習近平国家主席が全世界での正式運用開始を宣言。

国内初的大型商品用スマート無人倉庫の運営が開始

●5日、山東省青島市即墨新経済区にある「日日順物流産業パーク」^(注)にて、国内初となる大型商品用スマート無人倉庫が運営を開始した。同倉庫は、各種類のスマート設備

(パノラマ式のスマート・スキャニング、多関節ロボット、吸盤式選別ロボット等)を配備し、5G ネットワークや人工知能技術の採用により、冷蔵庫やエアコン等の大型商品の選別作業を24時間実行可能にしている。

(注) 中国家電メーカー大手ハイアール傘下の日日順物流が運営。

中国が論文数で初の世界首位

●7日、文部科学省科学技術・学術政策研究所は、「科学技術指標2020」を発表。2016-2018年の自然科学分野の年間平均国別論文数^(注1)において、中国が初めて米国を上回り世界首位となった。また、注目度の高い論文数^(注2)では米国が首位を維持したが、中国が急速に追いついている。

●国別の論文数は、①中国(約30.6万本、シェア19.9%)、②米国(約28.1万本、18.3%)、③ドイツ(約6.7万本、4.4%)、④日本(約6.5万本、4.2%)。注目度の高い論文数は、①米国(約3.8万本、24.7%)、②中国(約3.4万本、22.0%)、⑨日本(約0.4万本、2.5%)。

(注1) 分数カウント法: 1本の論文が日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、日本を1/2、米国の1/2と数える方法。

(注2) 論文の被引用回数が各分野、各年で上位10%及び1%に入る論文。上記順位は上位10%論文の順位。

4 対外経済関係

中国の一部IT企業との取引禁止に関する米大統領令が発出

●6日、トランプ・米大統領は、国家安全保障上のリスクを理由として、短編動画投稿アプリTikTokを傘下に持つ字節跳動科技(バイトダンス)と、対話アプリWeChatを運営する騰訊(テンセント)との取引を45日以内に禁止する大統領令を発出。これに対し7日、中国外交部報道官は、「自国企業の権益を断固として守る」と発言した。

●これに先立ち4日、モリソン・豪首相は、米コロラド州におけるアスペン・セキュリティーフォーラム(テレビ会議)に参加した際、「(TikTokが)ユーザー情報を不正使用しているとする証拠は得られていない」「現時点でアプリを制限する根拠はない」と発言した。

米中間の閣僚級ビデオ協議開始と米国メディアが報道

●米国メディアは、8月15日にライトハイザー・米国通商代表と劉鶴・国務院副総理がビデオ協議を開催し、第1段階の貿易合意の履行状況を議論する旨報じた。

5 各種統計の公表

●7月貿易～輸出は前年同期比7.2%増、輸入は1.4%減（7日 海関総署発表）

| | 中国の貿易 | | | |
|------|---------------|--------------|-------------|----------------|
| | 貿易総額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) | 貿易収支額 (億ドル) |
| 7月 | 4,129.3 | +3.4 | +1.9 | 623.3 |
| 1-7月 | 24,426.3 | ▲4.8 | 1-6月比+1.8 | 2,301.3 |

| | 中国の貿易 | | | | | |
|------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| | 輸出額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) | 輸入額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 2,376.3 | +7.2 | +6.7 | 1,753.0 | ▲1.4 | ▲4.1 |
| 1-7月 | 13,363.8 | ▲4.1 | 1-6月比+2.1 | 11,062.5 | ▲5.7 | 1-6月比+1.4 |

| | 日中間の貿易 | | | |
|------|---------------|--------------|-------------|----------------|
| | 貿易総額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) | 貿易収支額 (億ドル) |
| 7月 | 271.7 | +1.9 | +1.8 | ▲34.9 |
| 1-7月 | 1,742.7 | ▲2.2 | 1-6月比+0.7 | ▲113.8 |

| | 日中間の貿易 | | | | | |
|------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| | 輸出額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) | 輸入額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 118.4 | ▲2.0 | +12.5 | 153.3 | +5.1 | ▲3.8 |
| 1-7月 | 792.7 | ▲3.0 | 1-6月比+0.1 | 949.9 | ▲1.5 | 1-6月比+1.1 |

| | 米中間の貿易 | | | |
|------|---------------|--------------|-------------|----------------|
| | 貿易総額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) | 貿易収支額 (億ドル) |
| 7月 | 550.1 | +10.6 | +14.6 | 324.6 |
| 1-7月 | 2,889.9 | ▲6.4 | 1-6月比+6.3 | 1,533.2 |

| | 米中間の貿易 | | | | | |
|------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| | 輸出額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) | 輸入額 (億ドル) | 前年同期比 (%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 437.3 | +12.5 | +13.7 | 112.8 | +3.6 | +17.1 |
| 1-7月 | 2,212.9 | ▲7.3 | 1-6月比+7.0 | 667.1 | ▲3.5 | 1-6月比+4.1 |

●7月物価～CPIは前年同月比2.7%上昇、PPIは同2.4%下落（10日 国家統計局発表）

| | CPI（消費者物価指数） | | PPI（工業生産者物価指数） | |
|----|--------------|-------------|----------------|-------------|
| | 前年同月比(%) | 前月からの変化(pt) | 前年同月比(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 2.7 | +0.2 | ▲2.4 | +0.6 |

●7月自動車販売～前年同月比 16.4%増（11日自動車工業協会発表）

| | 自動車販売台数 | | |
|------|---------|----------|-------------|
| | 台数(万) | 前年同期比(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 211.2 | +16.4 | +4.8 |
| 1-7月 | 1,236.5 | ▲12.7 | 1-6月比+4.2 |

| | 乗用車販売 | | | 商用車販売 | | |
|------|-------|----------|-------------|-------|----------|-------------|
| | 台数(万) | 前年同期比(%) | 前月からの変化(pt) | 台数(万) | 前年同期比(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 166.5 | +8.5 | +6.7 | 44.7 | +59.4 | ▲3.7 |
| 1-7月 | 953.3 | ▲18.4 | 1-6月比+4.0 | 283.2 | +14.3 | 1-6月比+8.6 |

| | 新エネ車販売 | | |
|----|--------|----------|-------------|
| | 台数(万) | 前年同月比(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 9.8 | +19.3 | +52.4 |

| | 純電気自動車販売 | | | プラグインハイブリッド車販売 | | |
|----|----------|----------|-------------|----------------|----------|-------------|
| | 台数(万) | 前年同月比(%) | 前月からの変化(pt) | 台数(万) | 前年同月比(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 7.9 | +24.2 | +61.8 | 1.9 | +2.7 | +8.7 |

| | 外資系ブランドの乗用車販売台数及びシェア | | | | | |
|----|----------------------|--------|-------------|-------|--------|-------------|
| | 日本 | | | ドイツ | | |
| | 台数(万) | シェア(%) | 前月からの変化(pt) | 台数(万) | シェア(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 43.0 | 25.8 | +0.4 | 42.3 | 25.4 | +0.4 |

| | 米 国 | | | 韓 国 | | |
|----|-------|--------|-------------|-------|--------|-------------|
| | 台数(万) | シェア(%) | 前月からの変化(pt) | 台数(万) | シェア(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 15.2 | 9.2 | ▲0.9 | 4.9 | 2.9 | ▲1.6 |

| | フランス | | |
|----|-------|--------|-------------|
| | 台数(万) | シェア(%) | 前月からの変化(pt) |
| 7月 | 0.3 | 0.2 | ▲0.1 |

1. 概況・マクロ経済政策

□習近平・国家主席はこのほど、第14次五か年計画（2021～2025年）の策定について重要指示を发出した。習主席は、「国民経済・社会発展に関する5か年計画を策定・実施することは、我々の党による国家統治・政策運営の重要な方法である」としたうえで、「広く有益な意見を募り、トップダウン設計を強化することと、計画策定に当たり、大衆の意見を聴取することを統一させ、広範な人民大衆と社会各界がさまざまな方法で『14・5』計画に提言・献策を行うよう」強調した。（8/7 人民日報 p1）

□8日、第13期全人代常務委第21回会議第1回全体会議が栗戦書・全人代常務委委員長の主宰で開催された。会議は、何立峰・国家発展改革委主任が、今年に入って以降の国民経済・社会発展計画の執行状況について報告した他、劉昆・財政部長が今年に入って以降の予算執行状況について報告した。（8/5 人民日報 p1）

□国務院はこのほど、半導体産業の育成を加速するため、「新时期における集積回路とソフト開発産業の発展促進に関する若干意見」を発表した。関連産業に対する減税策等の一連の諸政策を明らかにした。（8/5 人民日報 p1）

□3日、国家発展改革委員会は、「『広東・香港・マカオ大湾区』における都市間鉄道建設計画」を承認した。同計画は、大湾区主要都市を鉄道で結び、2035年までに全長5,700キロの鉄道路線を建設するとしている。（8/5 経済日報 p7）

□5日、寧吉喆・国家発展改革委員会副主任は取材の中で、下半期の経済政策では自動車や家電の消費を促進し、内需拡大により今年の経済発展目標を実現していく考えを示した。（8/6 人民日報 p2）

2. 財政

□5日、国家発展改革委員会、交通運輸部、税関総署、市場監督管理総局等7部門は、海運の通関地料金の規範化に関する行動計画を発表した。2022年に透明性を有する料金徴収メカニズムを構築する方針を示した。（8/5 経済日報 p7）

□6日、財政部は、「2020年上半期の財政政策の執行状況に関する報告」を発表し、上半期の減税・費用削減の総額が1兆5,000億元を超えたことを明らかにした。なお、同部がこうした報告書を発表するのは初めてである。（8/7 人民日報 p2）

3. 金融・為替

□中国先物業協会によると、1～7月の先物取引の成約件数は前年同期比43.69%増となる30億件、成約額は前年同期比33.7%増の210兆元となった。（8/7 経済日報 p8）

□7月31日、中国人民銀行が発表した「第2四半期金融機構貸付投資方向報告書」によると、第1四半期末時点で、中小・零細企業向けの貸付金残高は13兆5,500億元で前年同期比26.5%増加した。また、上半期の新規貸付金額は1兆9,700億元で、前年同期比7,539億元増加した。（8/7 人民日報 p1）

□中国人民銀行は6日、第2四半期の金融政策報告書を発表した。今後、金融政策の「直達性（政策が直接的に実態経済に反映すること）」の向上を図る方針を示した上で、特に、中小零細企業に対する支援を強化するとした。（8/7 中国人民銀行 HP）

4. 貿易・海外直接投資

□税関総署によると、1～6月および6月の鋼材輸入量は734万3,000トンと187万8,000トンで、前年同期比でそれぞれ26.1%と46.7%増加した。1～6月及び6月の鋼材輸出量は2870万4,000トンと370万1,000トン、前年同期比でそれぞれ16.5%と15.9%減少した。また、6月の鋼材平均輸出価格はトン当たり911.62ドルで、輸入平均価格トン当たり759ドルを上回った。(8/5 国際商報 p1)

□商務部は5日、上半期のサービス貿易額が前年同期比14.7%減の2兆2,272億8,000万元だったと発表した。うち輸出は同比2.2%減の9,127億9,000万元、輸入は同比21.7%減の1兆3,144億9,000万元。貿易収支は4,017億1,000万元の赤字となり、赤字額は前年同期比3,440億1,000万元減少した。(8/7 人民日報 p2)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□天津港集団によると、7月の同港におけるコンテナ取扱量と貨物取扱量が171万1,000コンテナと4,313万9,000トンで、前年同期比それぞれ9.9%と17.3%増となった。1～7月のコンテナ取扱量と貨物取扱量はそれぞれ1,028万7,000コンテナと2億5,100万トンで、前年同期比でいずれも4%増となった。(8/5 経済日報 p1)

■5日、日中韓協力事務局と世界都市電子政府協議体(WeGO)は共同で「日中韓スマートシティオンラインシンポジウム」を開催し、スマートシティ建設における今後の協力可能な分野について検討した。三か国の官民学関連機構から約400人の関係者が参加した。(8/6 人民日報 p3)

□中国料理協会がこのほど発表した「2020年上半期外食産業操業再開状況報告書」によると、上半期の全国外食産業の売上高は1兆4,609億元、前年同期比で32.8%減少した。(8/6 国際商報 p1)

□5日、北京市映画局は、同市の映画館232施設に対して、「新型コロナウイルス感染症予防の特別補助金」として2,000万元を支給する方針を明らかにした。(8/6 国際商報 p1)

□6日、交通運輸部は、「交通輸送分野の新型インフラ建設推進に関する指導意見」を発表した。交通インフラ施設のデジタル化やスマート化を促進し、2035年を目途に「北斗」測位システムと自動運転等の業界応用を実現しつつ、スマート型高速列車の開発も推し進める方針を示した。(8/7 経済日報 p8)

6. 農業・農村

□中国乳業協会はこのほど、国内初の近代乳業システム評価基準といわれる「現代乳業評価・乳牛養殖場ランク認定と評価」を発表した。本措置は今年8月1日より施行される。国家統計局のデータによると、上半期の中国の生乳生産量は1,431万トンで、前年同期比7.9%増加した。(8/6 国際商報 p1)

□6日、国家発展改革委員会等4部門は、「農業用水価格の総合改革の持続的推進に関する通知」を発表。農業用水価格の総合改革をさらに推し進め、今年の実行農地面積を新たに1億1,000万ムー以上増加させる目標を掲げた。(8/7 経済日報 p8)

7. 労働・社会保障

□人力資源社会保障部、教育部、財政部、商務部、国有資産監督管理委員会、中国共産党、全国工商連合会はこのほど、今年から来年にかけて、就職支援策として見習い制度を最大限に活用する方

針を示した。(8/6 経済日報 p7)

□5日、工業情報化部は、新型コロナウイルス感染症に関連するPCR検査の受け入れ能力が1日当たり484万人分に達し、7月末までに1億6,000万人分の検査を行ったことを明らかにした。(8/6 人民日報 p2)

8. 環境・エネルギー

□中国送電大手の「中国南方電網」によると、「西電東送（西部の電力を東部へ送電）」プロジェクトの重点事業として、雲南省の長江上流部に建設された「烏東徳」水力発電所が計画より1か月前倒しで稼働を開始した。完成後、「広東・香港・マカオ大湾区」向けの年間送電量は800万キロワット時を上る見通しである。(8/5 人民日報 p10)

9. 科学技術・イノベーション

□5日、山東省青島市即墨通済経済区にある「日日順物流産業パーク（中国家電メーカー大手ハイアール傘下、日日順物流が運営）」にて、国内初の大型商品用スマート無人倉庫の運営が開始。パノラマ式スマートスキャンニングや多関節ロボット等、各種のスマート設備が配備され、1日当たり2万4,000件の大型商品の自動での出し入れを可能にしている。(8/6 経済日報 p5)

■7日、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)は、「科学技術指標2020」を発表し、論文数(分数カウント法)では、中国が初めて米国を上回り、世界第1位となったとした。なお、注目度の高い論文数では、米国が第1位を維持した。(8/7 科学技術・学術政策研究所)

10. 主要国との経済関係

□9日、李克強・国務院総理はラージャパクサ・スリランカ大統領に対して、大統領就任を祝う祝電を送付した。李総理は、両国の各分野での実務協力の発展・深化に言及した。(8/9 中央政府 HP)

□6日、トランプ・米大統領はTikTokを運営するバイトダンス及び微信を運営するテンセントとの取引を45日後から禁止するとして大統領令をそれぞれ発出。これに対して7日、中国外交部報道官は、「自国企業の権益を断固として守る」と発言した。(8/7 外交部 HP 他)

□7日、RCEP 貿易協議委員会会議が開催(テレビ電話)された。会議は、2020年までにRCEP協定を締結することを重ねて表明した。(8/7 商務部 HP)

□6日、第一回中国・パプアニューギニア経済貿易委員会会議が開催(テレビ電話)された。王受文・商務部副部長とバロ・パプアニューギニア外交・国際貿易副事務局長が共同で主催した。双方は、感染症に対する国際協力強化の継続、「一帯一路」イニシアティブとパプアニューギニアの重大戦略との連結、貿易投資協力の深化等について共に同意した。(8/6 商務部 HP)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。